

4 . 外部評価委員による評価

外部評価委員による評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育委員会が点検及び評価を実施するにあたり、教育に関し学識を有するものの知見の活用を図ることが定められ、今年度は下記の方々より、この報告書に対する評価をいただきました。

外部評価委員（敬称略・50音順）

田村 登 【前千早赤阪村教育長、元市立南花台中学校長】

船本 淑恵 【大阪大谷大学人間社会学部 准教授】

門林 秀昭 【前河内長野市青少年健全育成協議会会長】

自己評価方法等について

昨年度に比較し文字や表が見やすく、新しく付け加えられた資料もあり、改善の姿勢がうかがえる。一方、グラフ等の中には、実態の人口増減の推移を適切に表現できていると考えにくいものも見受けられる。比較検討ができる資料も併せて記載されていると論拠が明確になり、評価しやすくなるため、引き続き、掲載内容についての検討が必要であると考えます。

担当による自己点検の実施にあたっては、具体的な内容を記載していくよう期待する。

取り組みについて

学校教育（1．幼児の教育、2．学校での教育・学び）

学校現場で取り組むべき課題が多数ある中、これまでに加え、更に新たな取り組みを積み上げていくような状況であれば、現場の教職員に過度な負担がかかるのではないかと危惧を感じるため、各取り組みについて、「新規」「継続」等の表記があれば理解しやすいと感じる。

また、取り組み事項が多数に渡り、これらが並列的に表記されているが、体系的な表記にすることにより、評価者が取り組みの優先順位を理解でき、評価しやすくなると思う。

特に評価等のある項目は次のとおりである。

・「幼児教育・就学前教育の充実」

幼稚園と小学校の連携等、幼児教育へのきめ細やかな対応については評価できるものの、前年度の外部評価委員評価にもあったとおり、保育園との連携に関して十分とは言えず、今後の課題であると思われる。

幼保一元化や認定子ども園の設立等、保育園と幼稚園の垣根が取り払われようとする中、小1プロブレム（小学校に入学したばかりの児童が、授業中に座っていられなかったり、集団行動がとれなかったりといった状態が続くこと）という課題の克服に向け、保育園でも幼稚園と同様に教育活動が実施される方向の研究が待たれるところであると考えます。

・「確かな学力の定着」、 「伝統・文化・国際理解等特色ある学習の定着」

今後、英会話能力の重要性が飛躍的に上昇すると思われる中、その育成について、小学校3年生から英語学習の充実を目指していることは高く評価でき、引き続き力を注ぐ必要があると考えます。

その反面、英語に親しみ、理解を深め、意思疎通のツールとしてコミュニケーション能力を高めるためには、日本語能力という土台が不可欠である。「目標の方針」を実現するための「取り組み内容」に偏りが無いよう、この基本的な事項についても提示しておく必要があるのではないかと考え

る。

ICTは児童生徒の関心を引くツールであり、活用により一定の学習意欲の向上が図られることは想定できるものの、授業展開において教員の主導性が失われないよう、今後、バランスを考えた利活用支援を行っていくことが必要であると思われる。

実施事業の一部（イングリッシュ・フェスティバル）について、「伝統・文化・国際理解等特色ある学習の定着」にも同様の成果内容が挙げられており、それぞれの目標の方針に対しての成果の違いが分かりづらいつと感じた。

一方、同項で挙げられている「ふるさと学」の取り組みである「ふるさと作文コンテスト」については、郷土を愛し、誇りに思う気持ちを育てるものとして継続して実施いただきたい。

・「豊かな情操と道徳心の定着」、「人権尊重の精神の涵養」

近年の規範意識の衰退を踏まえ、道徳の授業の充実に力を注いでいる点は高く評価できると考える。あわせて、昨今取り上げられている教職員の部活動での過度な指導等についても傾注していく必要があると考える。

しかしながら、両項目の取り組みや成果の違いが分かりづらく、また、「情操」を育む取り組みが記載されていないように思われる。情操と道徳心は同一のものではないので、これに対する取り組みについても記載の必要があると考える。

・「健やかな身体づくりの充実」、「食に関する指導の充実」

早寝・早起き・朝ごはんの取り組みの成果について、担当者の努力を評価するとともに、実践的な食育の取り組みとなる「弁当の日」の実施も大変良いと感じる。

・「信頼される学校づくり」

住民がより一層学校と協働する仕組みの一つである学校運営協議会制度が、市内全小学校で構築されたことは高く評価でき、今後の活用、活性化に期待したい。

今後の取り組み、進め方について、協議会の特定の構成員に過度な負担がかかることの無いよう、担当課の効果的な介入を期待する。

生涯学習（３．青少年の学び、４．成人の教育・学び）

河内長野市独自の生涯学習の仕組みづくりに尽力していることが垣間見える報告であると評価できる。生涯学習をイベントとしてではなく、いつでもだれもが安心して立ち寄れるような取り組みとして実施されるよう期待する。

今後、人口の減少に伴い、今後それぞれの地域の特色が顕著に現れるようになってくることを考慮すると、市内全体で平均的な取り組みを行っても、参加者の増加を期待できないと考える。少人数であっても地域に密着した事業を展開するということについても検討を行っていく必要があるのではないかと考える。

市民が講座や事業等に参加するだけでなく、自身が修得した学びをそれぞれの地域において活かし、次へとつなげていく仕組みや取り組みがあれば良いと考える。

また、単に事業等の実施数や参加者数によりその成果を計上するのではなく、事業の目的がどの程度達成されているかによって、その効果を計る必要があると考える。

特に評価等のある項目は次のとおりである。

・「青少年の大人への健全な成長を支援する体制づくり」

地域に定着し、河内長野市の将来の担い手となる青少年を育成していくため、学年が上がっていても関連した事業に継続して参加できるつながりをつくることが重要であると考えます。

新しい青少年リーダー組織の設立は、新たな試みとして期待するところである。青少年が所属する既存の地域組織等と協力しつつ、互いに連携することができるような事業を示し、子どもたちが集まることのできる取り組み方法が採れば良いと考える。

また、くろまるキッズに関して、事業内容やポイントシール制等の特典の周知が十分になされていないように思われる。今後の周知方法としてホームページの充実が挙げられているが、子どもたちに対しては、学校を通じた情報提供が有効ではないかと考える。

・「子どもたちの「生きる力の育成支援」

放課後児童会の対象学年を拡大した取り組みについては、多くの要望を受けた、市民ニーズに対応した取り組みであり、高く評価できると考える。運営方法の検証を踏まえて、運営体制を早急に整え、今後継続して受け入れられるような条件づくりを期待するものである。

また、放課後子ども教室については、盛況で参加者が予想以上に多く、現場が一部混乱する状況が見受けられたようである。今後の実施校の拡大のみならず、様々な事業の実施にあたっては、十分な事前準備及び対応策をもって行う必要があると思われる。

・図書館における取り組みについて

掲載資料にある、個人貸出冊数がやや減少傾向であるのは、市人口の減少の影響もあるのではないかとと思われるが、反面、自動車文庫の貸出冊数の増加が見受けられる。

「読書のまち河内長野」の特色となるよう、さらなる充実を望む。

「河内長野市の教育の現状 平成24年度」全体について

教育委員会として、常に新しい取り組みに積極的に着手していることがうかがえた。今後も市民の「真の」ニーズに応じた学びの提供を期待する。

そのために、教育委員会だけではなく他の部局とも情報共有を図りつつ、市民ニーズについて調査・研究を行い、必要となる取り組みにつなげていってほしい。

また、日本の教育の最大の弱点は、児童生徒が受け身となる授業展開になっていることであると考えます。子どもたちが主体的に学習を進める姿を、市内の全ての学校でも見ることでできるようになるよう、研究を進めていってほしい。